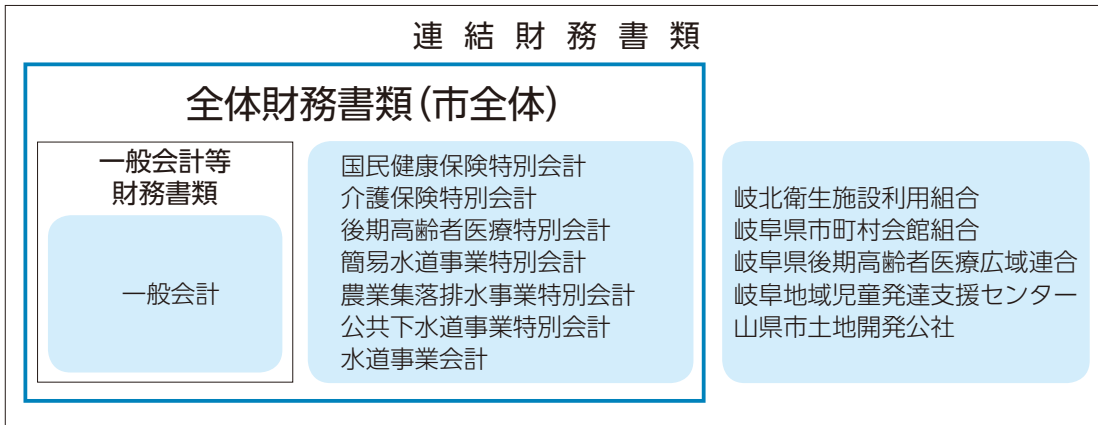


平成28年度決算 財務書類の公表

財務諸表の対象となる団体(会計)



※高富財産区特別会計は、連結の対象外となっているため、財務書類を作成していません。

財務書類からわかること

①有形固定資産減価償却率 (全体)

減価償却累計額 ÷ 有形固定資産帳簿原価(土地・物品を除く) × 100	53.6%	全国平均55.6% (総務省「H27財政状況資料集」)
--------------------------------------	--------------	--------------------------------

有形固定資産のうち、建物や工作物などの償却資産について、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

②債務償還可能年数 (一般会計)

(将来負担額 - 充当可能基金残高) ÷ (業務収入など - 業務支出)	9.0年	全国平均22.9年 (総務省「H27財政状況資料集」)
--------------------------------------	-------------	--------------------------------

地方債残高などから充当可能基金残高を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分であるかを示しています。年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。

※将来負担額および充当可能基金残高については、財政健全化法の指標を用いています。

③純資産比率 (全体)

純資産合計 ÷ 資産合計 × 100	69.6%	
--------------------	--------------	--

市が有する資産のうち、純資産の部分は、過去および現世代の負担によるもので、負債の部分は、将来の世代の負担となります。純資産比率は、市の資産のうち、過去および現世代がどれだけ負担したかを示す指標であり、この数値が高いほど将来世代への負担の先送りが少ないといえます。

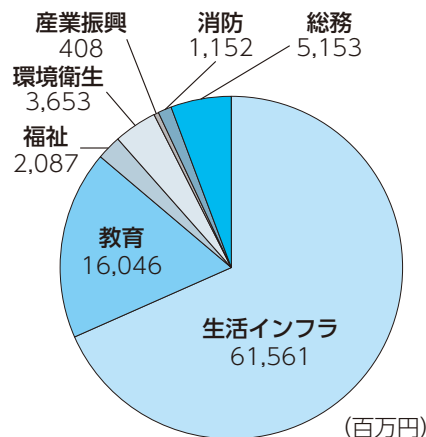
④基礎的財政収支(プライマリーバランス) (一般会計)

業務活動収支 - 支払利息支出 + 投資活動収支	13億879万円	
--------------------------	-----------------	--

地方債の元金償還額と地方債発行収入を除いた歳入歳出の収支のバランスを示す指標です。この収支がプラスの場合、現在の行政サービスが将来の世代に先送りされることなく、現世代の収入でまかなわれていることになり、持続可能な財政運営がされているといえます。

固定資産の保有状況など(市全体※)

資産の種類		帳簿原価	減価償却累計額	28年度末帳簿価額
事業用資産	土地	8,750	—	8,750
	建物	42,448	23,957	18,491
	工作物	2,153	1,280	874
インフラ資産	土地	5,109	—	5,109
	建物	6,942	1,787	5,156
	工作物	110,837	59,941	50,896
	その他	1,181	700	481
	建設仮勘定	15	—	15
	物品	1,565	1,276	289
	無形固定資産	13	10	3



行政目的別固定資産内訳

※一般会計、簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計に属する固定資産の状況です。

山県市では、平成20年度決算から基準モデルにより財務書類を作成していましたが、平成28年度決算から新たに総務省が示した統一した基準により財務書類を作成することにしました。この財務書類は、一般会計等、市全体、連結の3種類を作成していますが、今回は、主に市全体の財務書類について、概要をお伝えします。

関企画財政課 TEL 2216825

貸借対照表(全体) (平成29年3月31日現在)

貸借対照表は、保有する固定資産や現金などの資産がどのくらいあり、その資産がどのような財源(負債や純資産(国県補助金や税金など))で形成されているかを示したもので、「バランスシート」ともいいます。

資産	1,018億7,150万円	負債・純資産	1,018億7,150万円
【資産】	1,018億7,150万円	【負債】 将来世代の負担	310億25万円
1. 固定資産(土地や建物など長期にわたり所有する資産)		1. 固定負債(返済期限が1年を超える負債)	
①有形固定資産		①地方債	239億3,044万円
・事業用資産(庁舎、学校など)	281億1,472万円	②退職手当引当金	10億1,518万円
・インフラ資産(道路、橋など)	616億5,608万円	③その他	29億9,272万円
・物品	2億8,876万円	2. 流動負債(返済期限が1年以内の負債)	
②無形固定資産	365万円	①1年以内償還予定地方債	25億2,782万円
③投資など		②未払金	1億9,344万円
・投資および出資金	4,749万円	③賞与等引当金	1億4,282万円
・基金(財政調整、減債以外)	45億1,777万円	④預り金	1億9,239万円
・その他	2億 957万円	⑤その他	545万円
2. 流動資産(1年以内に現金化することができる資産)		【純資産】過去または現世代や国県が負担	708億7,125万円
①現金預金	20億4,050万円	1. 純資産	708億7,125万円
②基金(財政調整、減債)	43億 794万円		
③その他	6億8,502万円		

平成28年度 資金収支計算書(全体)

市全体の1年間の現金収入と支出の流れを性質ごとに区分したものです。

前年度末資金残高	12億4,352万円
業務活動収支	28億9,453万円
投資活動収支	△6億2,847万円
財務活動収支	△16億6,147万円
本年度資金収支額	6億 458万円
本年度末資金残高	18億4,810万円
本年度末歳計外資金残高	1億9,239万円
本年度末現金預金残高	20億4,050万円

平成28年度 純資産変動計算書(全体)

貸借対照表における純資産が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

前年度末純資産残高	706億1,490万円
純行政コスト(△)	△168億1,859万円
財源 税金など	130億 472万円
国県等補助金	39億9,234万円
その他の変動	7,786万円
本年度純資産変動額	2億5,635万円
本年度末純資産残高	708億7,125万円

この財務書類と、その基礎資料である固定資産台帳は、予算編成や公共施設の適正管理、他団体との比較、市民の皆さんへの財務情報の提供などに活用しています。

また、一般会計等や他団体などとの連結財務書類は、市HPで公表しています。

平成28年度 行政コスト計算書(全体)

資産の形成に結びつかない行政サービスを提供するために、1年間にかかった費用と、その対価として得られた収入を表したものです。

経常費用	178億3,421万円
うち業務費用(人件費、物件費など)	(95億3,661万円)
うち移転費用(補助金、繰出金など)	(82億9,760万円)
経常収益(使用料、手数料など)	10億9,437万円
純経常行政コスト	167億3,983万円
臨時損失(資産除売却損など)	8,309万円
臨時利益(資産売却益など)	433万円
純行政コスト	168億1,859万円

※掲載した表やグラフの数値は、各表示単位で四捨五入をしているため、各項目の数値と合計などの数値が一致しない場合があります。